



## 2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4443 URL https://jp.corp-sansan.com  
代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	9,584	27.7	207	44.4	△325	-	△329	-	△372	-
2024年5月期第1四半期	7,504	31.3	143	-	120	-	110	-	31	-

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △500百万円 (-%) 2024年5月期第1四半期 55百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (注2)
2025年5月期第1四半期	円 銭 △2.96	円 銭 -
2024年5月期第1四半期	0.25	0.25

(注) 1. 調整後営業利益：営業利益 + 株式報酬関連費用 + 企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）

2. 2025年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	38,448	14,732	35.2
2024年5月期	37,592	14,772	37.3

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 13,541百万円 2024年5月期 14,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	-	-	-	-
2025年5月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	43,026 ～44,042	27.0 ～30.0	3,012 ～4,404	76.2 ～157.6

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年5月期1Q	126,109,596株	2024年5月期	125,835,416株
2025年5月期1Q	142,571株	2024年5月期	871株
2025年5月期1Q	125,869,980株	2024年5月期1Q	125,440,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革や働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年度に8兆350億円（2023年度見込比4兆153億円増）（注1）、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円（2023年度見込比6,862億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において82.4%のシェア（注3）を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2022年にかけて約16倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しており、2022年度の同市場は、前年同期と比べて156.8%拡大しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	7,504	9,584	+27.7%
売上総利益	6,510	8,313	+27.7%
調整後営業利益	143	207	+44.4%
経常利益	110	△329	-
親会社株主に帰属する四半期純利益（注5）	31	△372	-

当第1四半期連結累計期間においては、堅調な受注状況を背景に、さらなる売上高成長の実現に向け、「Sansan」及び「Bill One」の営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組みました。また、Eight事業においては、収益性に焦点を当てた事業方針の下、さらなる収益拡大に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比27.7%増、売上総利益は前年同期比27.7%増、売上総利益率は86.7%(前年同期比0.1ポイント減)となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は、前年同期と比較して、売上高の成長や売上高広告宣伝費率の低下等により44.4%の増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、株式報酬関連費用が増加したことにより、赤字額を計上しました。

なお、2024年8月19日公表の通り、保有資産の効率化を図るため、投資有価証券の一部を2024年9月に売却しており、第2四半期決算において投資有価証券売却益416百万円を特別利益に計上する予定です。

- (注)
- 「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編」富士キメラ総研
  - 「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」富士キメラ総研
  - 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2024（2024年1月 シード・プランニング調査）」
  - デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長を続けるクラウド請求書受領サービス市場」（ミックITレポート2023年11月号）
  - 当第1四半期連結会計期間より、四半期決算における税金費用の計算方法を変更したことに伴い、2024年5月期の実績にも遡及して反映しています。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、これまで各セグメントに配賦していなかった全社費用を一定の方針に基づき配賦しており、前第1四半期連結累計期間の実績にも遡及して反映しています。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当第1四半期連結累計期間におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高（注6）	6,816	8,653	+26.9%
「Sansan」	5,439	6,280	+15.5%
「Sansan」ストック	5,114	5,928	+15.9%
「Sansan」その他	324	352	+8.4%
「Bill One」	1,160	2,122	+82.8%
その他	216	251	+16.0%
調整後営業利益	459	404	△11.9%
「Sansan」			
契約件数	9,067件	10,031件	+10.6%
契約当たり月次ストック売上高	189千円	198千円	+4.8%
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.46%	0.40%	△0.06pt
「Bill One」			
MRR（注8）	404	703	+73.9%
有料契約件数	1,952件	3,033件	+55.4%
有料契約当たり月次ストック売上高	207千円	232千円	+12.1%
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.56%	0.33%	△0.23pt

- （注） 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値  
7. 各サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合  
8. Monthly Recurring Revenue（月次固定収入）

a.「Sansan」

契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、主に人材育成による営業体制の強化に取り組んだこと等により、契約件数は前年同期比10.6%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比4.8%増となり、順調に推移しました。また、直近12か月平均月次解約率は0.40%（前年同期比0.06ポイント減）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比15.5%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比15.9%増、その他売上高は前年同期比8.4%増となりました。

b.「Bill One」

主に人材採用による営業体制の強化に取り組んだほか、「Bill Oneビジネスカード」を活用した「Bill One経費」のサービス提供を開始した結果、有料契約件数は前年同期比55.4%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比12.1%増となり、成長が継続しました。また、直近12か月平均月次解約率は0.33%（前年同期比0.23ポイント減）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Bill One」の2024年8月におけるARR（注9）は8,444百万円となり、売上高は前年同期比82.8%増となりました。

- （注）9. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

## c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約データベース「Contract One」の営業体制の強化に注力した結果、契約件数は順調に増加しました。

この結果、その他売上高は前年同期比16.0%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比26.9%増となりました。調整後営業利益は成長戦略に伴う人件費の増加等により、前年同期比11.9%減となりました。

## ②Eight事業

当事業セグメントには、名刺アプリ「Eight」やイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当第1四半期連結累計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高（注10）	599	851	+42.0%
BtoCサービス	81	95	+17.3%
BtoBサービス	518	755	+45.8%
調整後営業利益	△289	△159	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注11）	337万人	380万人	+43万人
「Eight Team」契約件数	4,023件	4,812件	+19.6%

(注) 10. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

11. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

## a. BtoCサービス

デジタル名刺交換等の機能拡充により、「Eight」ユーザー数は前年同期末比43万人増の380万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比17.3%増となりました。

## b. BtoBサービス

各種サービスのマネタイズ強化に継続して取り組んだ結果、名刺管理サービス「Eight Team」においては、契約件数が順調に増加し、前年同期比19.6%増となりました。また、2024年6月に連結子会社化したかえでIRアドバイザー株式会社の業績が当第1四半期連結会計期間の期首より寄与しています。

この結果、BtoBサービス売上高は前年同期比45.8%増となりました。

なお、かえでIRアドバイザー株式会社は、2024年9月に連結子会社ログミー株式会社が吸収合併しました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比42.0%増、調整後営業損失は前年同期と比較して129百万円縮小しました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結累計期間	前連結 会計年度末比
資産合計	37,592	38,448	+856
負債合計	22,819	23,715	+895
純資産合計	14,772	14,732	△39
負債純資産合計	37,592	38,448	+856

## (資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は38,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ、856百万円増加しました。これは主に、前払費用の増加502百万円、有形固定資産の増加984百万円及びのれんの増加174百万円、現金及び預金の減少753百万円、売掛金の減少390百万円及び敷金の減少128百万円によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は23,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ、895百万円増加しました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加1,253百万円及び未払金の増加260百万円、買掛金の減少340百万円、賞与引当金の減少340百万円、未払法人税等の減少176百万円及び長期借入金の減少228百万円によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は14,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ、39百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による減少299百万円、利益剰余金の減少372百万円及びその他有価証券評価差額金の減少103百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ159百万円及び新株予約権の増加441百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想については、2024年7月11日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,874	24,121
売掛金	1,229	839
前払費用	884	1,387
その他	715	1,179
貸倒引当金	△34	△6
流動資産合計	27,671	27,521
固定資産		
有形固定資産	520	1,505
無形固定資産		
ソフトウェア	691	708
のれん	919	1,093
その他	0	0
無形固定資産合計	1,610	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	3,743
敷金	2,528	2,400
繰延税金資産	950	965
その他	511	510
投資その他の資産合計	7,790	7,619
固定資産合計	9,920	10,926
資産合計	37,592	38,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637	297
1年内返済予定の長期借入金	930	948
未払金	1,701	1,961
未払法人税等	315	139
未払消費税等	676	503
前受金	13,660	14,914
賞与引当金	846	506
その他	235	856
流動負債合計	19,004	20,127
固定負債		
長期借入金	3,549	3,320
退職給付に係る負債	53	54
役員退職慰労引当金	58	58
繰延税金負債	1	1
その他	152	152
固定負債合計	3,815	3,588
負債合計	22,819	23,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,774	6,933
資本剰余金	4,371	4,530
利益剰余金	2,648	2,275
自己株式	△2	△302
株主資本合計	13,792	13,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	31
為替換算調整勘定	79	72
その他の包括利益累計額合計	213	103
新株予約権	638	1,080
非支配株主持分	128	111
純資産合計	14,772	14,732
負債純資産合計	37,592	38,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	7,504	9,584
売上原価	994	1,270
売上総利益	6,510	8,313
販売費及び一般管理費	6,389	8,639
営業利益又は営業損失(△)	120	△325
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	8
為替差益	-	3
助成金収入	1	1
保険解約返戻金	12	-
その他	3	2
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	7	-
支払手数料	0	1
投資事業組合運用損	9	1
その他	7	11
営業外費用合計	28	20
経常利益又は経常損失(△)	110	△329
特別利益		
新株予約権戻入益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	111	△328
法人税等	89	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△372

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△103
為替換算調整勘定	11	△6
その他の包括利益合計	32	△110
四半期包括利益	55	△500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	△482
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△17

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については原則的な方法により計算をしていましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

この変更に伴い、四半期連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」と内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示していた方法から、「法人税等」として一括表示する方法に変更しています。なお、当該会計方針の変更に関して遡及適用を行い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における法人税等は遡及適用後の金額となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の法人税等が6百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が同額増加しています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,814	599	7,413	90	7,504
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	0	2	27	29
計	6,816	599	7,416	117	7,534
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	459	△289	169	△26	143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	459	△289	△26	143
株式報酬費用	0	△5	-	△5
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	12	5	9	27
営業利益または損失 (△)	445	△288	△36	120

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社言語理解研究所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては316百万円です。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,650	846	9,496	87	9,584
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	5	7	22	30
計	8,653	851	9,504	110	9,615
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	404	△159	244	△37	207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	404	△159	△37	207
株式報酬費用	417	82	-	500
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	12	10	9	32
営業利益または損失 (△)	△25	△252	△47	△325

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Eight事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にかえてIRアドバイザー株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては202百万円です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費等は全社費用として調整額に含めて計上し、各報告セグメントには配分していませんでしたが、各報告セグメントのより適正な業績評価のため、当第1四半期連結会計期間より、全社費用を各報告セグメントに合理的な基準に基づき配分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント利益の算定方法に基づき作成したものを開示しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	209百万円	254百万円
のれん償却額	27百万円	32百万円

## (収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
Sansan／Bill One事業		
Sansan (ストック)	5,114	5,927
Sansan (その他)	324	352
Bill One	1,160	2,121
その他	215	249
Eight事業		
BtoCサービス	81	95
BtoBサービス	517	750
その他事業	90	87
顧客との契約から生じる収益	7,504	9,584
外部顧客への売上高	7,504	9,584

(重要な後発事象)

(第15回新株予約権の発行)

当社は、2024年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員に対し、第15回新株予約権を発行することを決議し、割当日において以下の内容にて確定しました。

## 第15回新株予約権

新株予約権の数	228個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 22,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 230,300円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり 2,303円 資本組入額1株当たり 1,152円
新株予約権の割当日	2024年10月4日
新株予約権の割当対象者	当社執行役員 3名
新株予約権の行使期間	2026年9月18日から2034年9月17日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日(2034年9月17日)に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が3,987円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値(円単位未満切り上げ)とする。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。